

経営参考資料集

2011年11月



沖縄電力株式会社

目次

■ 本編 目次

| | |
|-------------------|-------|
| 事業基盤の特性 | 1 |
| 電力需要 | 2 |
| 自家発事業者との競争 | 3 |
| 電力設備 | |
| 供給予備力 | 4 |
| 電源構成 | 5 |
| 吉の浦LNG火力 | 6、7 |
| 燃料 | 8 |
| 燃料費調整制度について | 9 |
| 平均燃料価格と基準燃料価格の推移 | 10 |
| 離島収支改善〔1/2〕～〔2/2〕 | 11、12 |
| 地球温暖化問題への対応 | 13 |

■ Q&A編 目次

| | |
|---------------------------------|----|
| Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか | |
| 1) 沖縄経済の現状と先行き | 14 |
| 2) GDPの年平均伸び率 | 15 |
| 3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び | 16 |
| 4) 沖縄県の人口動態 | 17 |
| 5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移 | 18 |
| 6) 基地関係収入の推移 | 19 |
| 参考：主要経済指標等 | 20 |
| Q2. 米軍基地について | 21 |
| Q3. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは | 22 |
| Q4. 税制上の特別措置にはどのようなものがあるか | 23 |
| Q5. オール電化の普及促進状況は | 24 |
| Q6. 業務用電化機器での販売電力量促進状況は | 25 |
| Q7. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは | 26 |
| Q8. 設備投資額とキャッシュフローの推移 | 27 |
| Q9. 風力・太陽光発電設備の設置状況は | 28 |
| Q10. 可倒式風力発電設備とはどのようなものか | 29 |
| Q11. 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは | 30 |
| Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか | 31 |
| Q13. 直近の料金水準の推移 | 32 |
| Q14. 太陽光発電の余剰電力買取制度とは | 33 |
| Q15. 燃料種別毎のCO ₂ 排出量は | 34 |
| Q16. ガス事業の進捗状況は | 35 |
| Q17. PCB廃棄物の処理とは | 36 |
| Q18. 地球温暖化対策基本法案の状況は | 37 |
| Q19. 東日本大震災に伴う当社の取り組み等は | 38 |
| 当社株式について ～株価推移～ | 39 |
| 株主配当の推移 | 40 |

事業基盤の特性

優位性

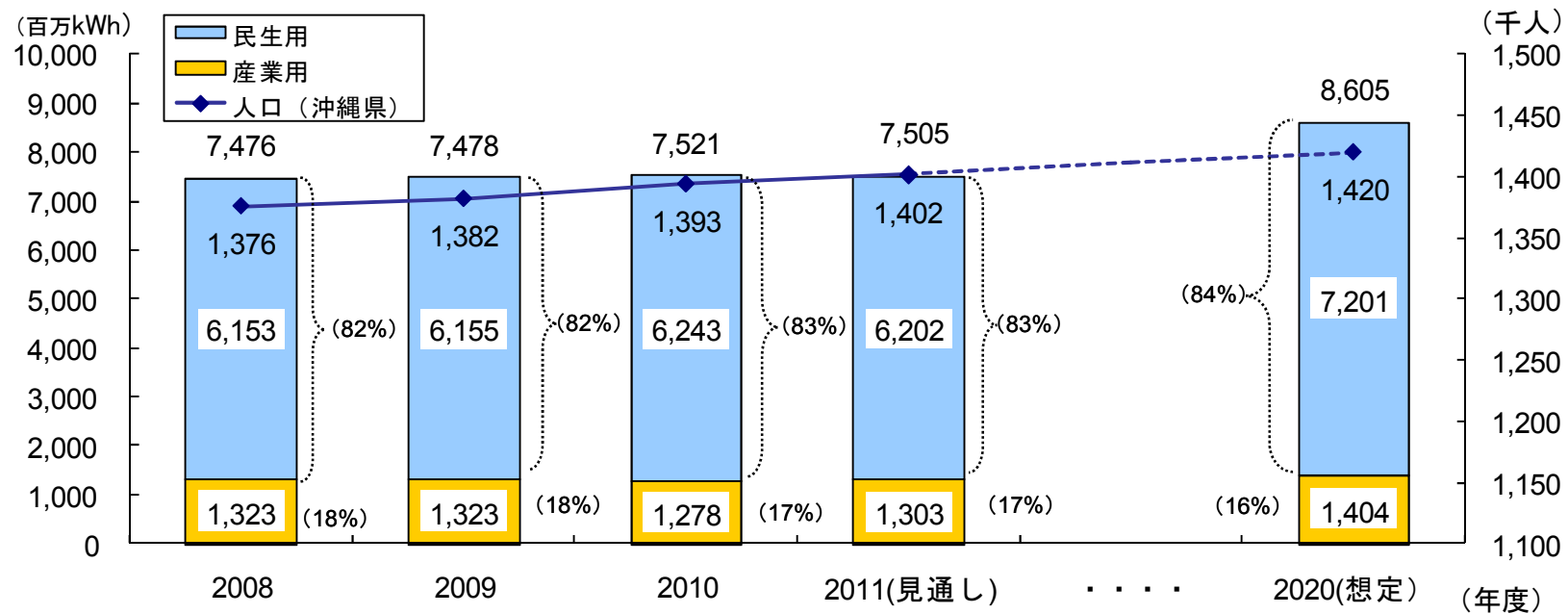
| | | 参照ページ |
|------|---|-------|
| 電力需要 | <ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い | 2 |
| 競争環境 | <ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) | 3 |

不利性

| | | 参照ページ |
|------|---|-------|
| 電力設備 | <ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電源構成 | 4～7 |
| 燃料 | <ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大 | 8～10 |
| 離島 | <ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上 | 11～12 |
| 環境 | <ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存 | 13 |

電力需要

人口の増加に伴い、民生用需要を中心とした電力需要の伸びが見込まれる



沖縄 (単位: %)

| 年平均伸び率 | | 1999-2009 | 2009-2020 |
|--------|-----|-----------|-----------|
| 電力需要 | 民生用 | 1.3(1.5) | 1.4(1.6) |
| | 産業用 | 1.4(1.4) | 0.5(0.5) |
| 合計 | | 1.3(1.5) | 1.3(1.4) |

注: ()内の伸び率は気温補正後

全国(沖縄除き) (単位: %)

| 年平均伸び率 | | 1999-2009 | 2009-2020 |
|--------|-----|------------|-----------|
| 電力需要 | 民生用 | 1.2(1.4) | 1.2(1.1) |
| | 産業用 | ▲0.1(▲0.1) | 1.4(1.4) |
| 合計 | | 0.7(0.8) | 1.3(1.2) |

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

注: ()内の伸び率は気温補正後

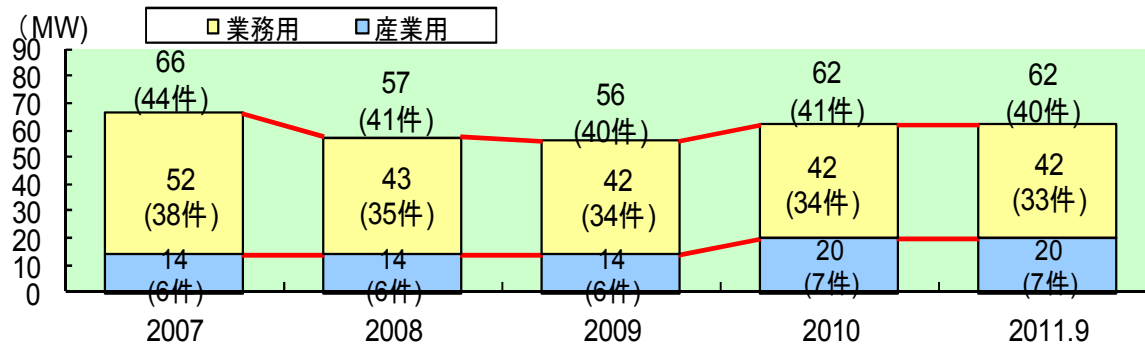
自家発電事業者との競争

- 県内における自家発電の占める割合は3%(認可出力ベース)
- 自家発電市場の業務用分野において、PECのシェアは59%(認可出力ベース)

(2011年9月末現在)

自家発電認可出力の推移

※()内の数字は設置件数



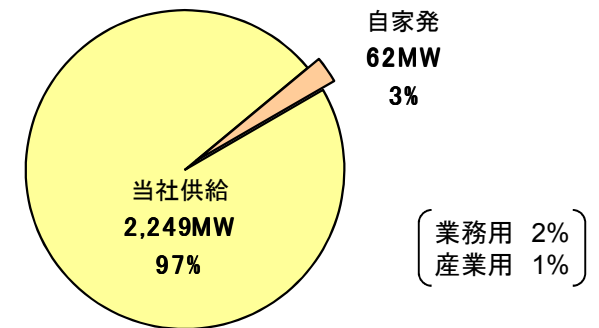
- 自家発電動向《出力および件数》

| | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 買電へ切り替え | ▲11MW (▲5件) | ▲1MW (▲2件) | ▲1MW (▲2件) | ▲1MW (▲1件) |
| 自家発電へ切り替え | 1MW (2件) | α (1件) | 7MW (3件) | 1MW (0件) |
| 合計 | ▲9MW (▲3件) | ▲1MW (▲1件) | 6MW (1件) | ▲αMW (▲1件) |

※当社へ系統連系している常用発電機のみを集計。
※風力発電、太陽光発電、当社設備等を除く。

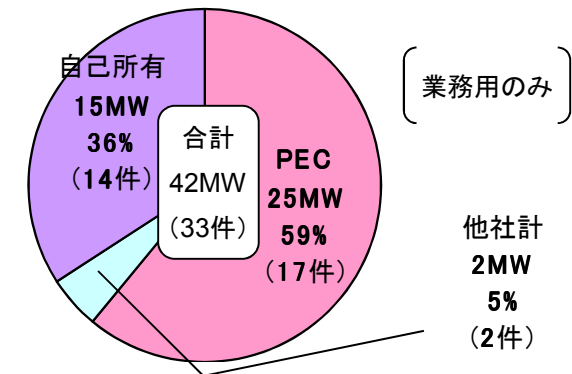
自家発電事業者の進出状況

県内における自家発電の占める割合



※当社供給には電源開発㈱を含む

県内の自家発電のうちPECの占める割合



※ PEC: ㈱プログレッシブエナジー

電力設備（供給予備力）

《供給予備力》

沖縄電力

(単位:千kW、%)

| | 2010 (H22)【実績】 | 2011 (H23) | 2015 (H27) | 2020 (H32) |
|-------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 最大電力 | 1,382 | 1,437 | 1,516 | 1,617 |
| 供給力 | 1,835 (1,586) | 2,084 (1,835) | 2,094 (1,941) | 2,230 (1,981) |
| 供給予備力 | 453 (204) | 647 (398) | 578 (425) | 613 (364) |
| 供給予備率 | 32.8 (14.8) | 45.0 (27.7) | 38.1 (28.0) | 37.9 (22.5) |

注1:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

注2:2010(H22)年度は最大電力が7月に発生しています。

- 他電力会社との融通ができない単独系統であるため、安定供給には高い供給予備力の確保が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 供給力の一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)



電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備（電源構成）

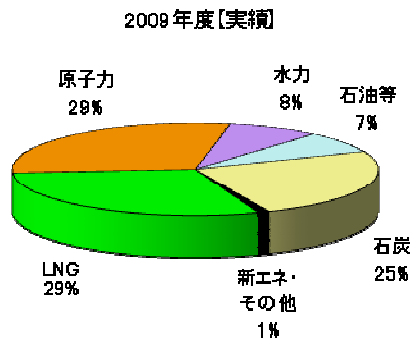
《電源構成》

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の導入が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

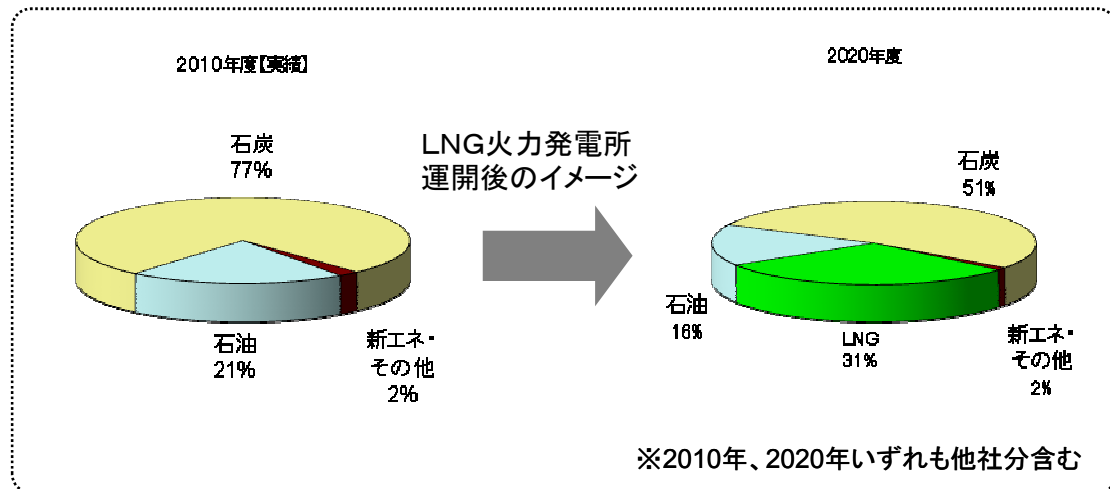
- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率（発電端）

【参考：電力10社計】



（出所：電気事業連合会「電気事業の現状2011」）



電力設備 (吉の浦LNG火力)

建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1,2号機発電設備 (25.1万kW × 2基)
LNGターミナル (14万kl × 2基)
その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模
投資のピークは、2010～2011年度の見込み

【建設地】



建設スケジュール



2011の主なイベント
・排熱回収ボイラ据付工事着工
・ガスタービン本体据付工事着工
・蒸気タービン本体据付工事着工

【完成予想図】



電力設備（吉の浦LNG火力）

財務面への影響（過去の傾向）

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

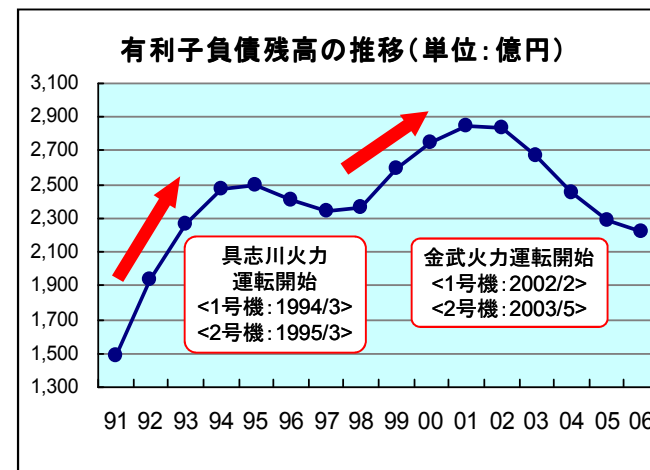
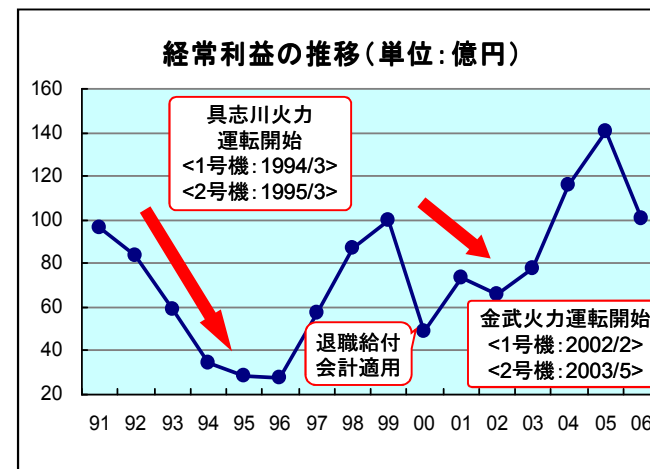
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐えうる強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化を含め費用平準化を検討中

〔考え方〕

| 発電設備 | LNGターミナル |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中 |

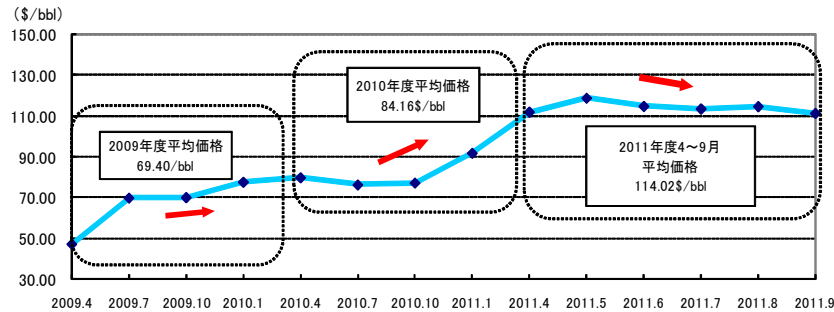
※ ファイナンスリースを適用する場合は、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



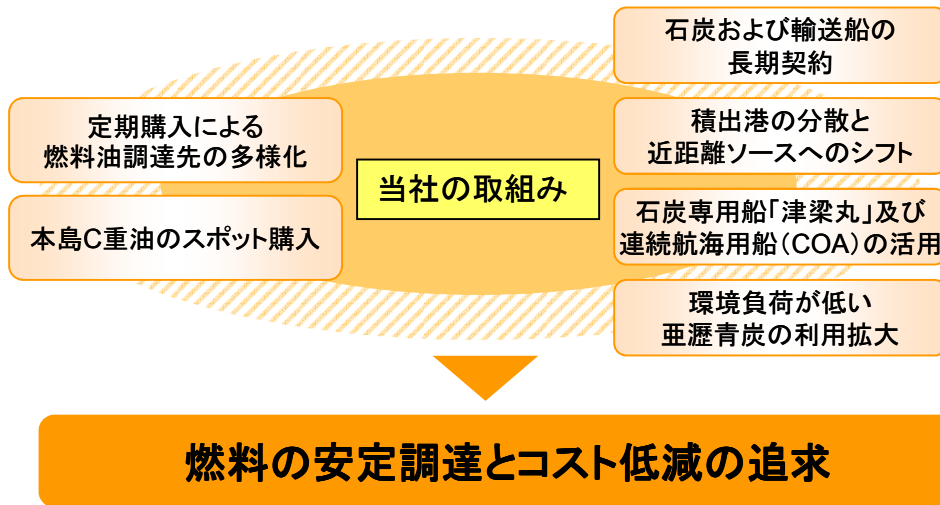
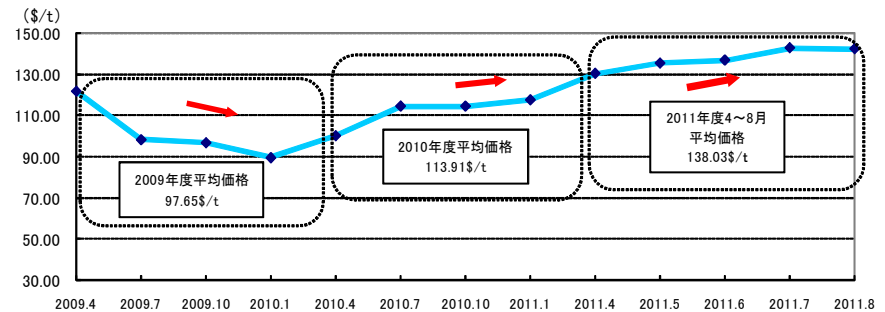
燃料

- ・燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい。
- ・中東・北アフリカの政情不安や投機的資金、世界経済の影響を受け高止まりの傾向にあり、先行きは不透明。

原油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



今期の取組み

《燃料油》

- ・定期購入による燃料油調達先の多様化
- ・重油市況を勘案したスポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・石炭及び輸送船の長期契約による安定調達と燃料費の低減
- ・積出港の分散と近距離ソースへのシフトによる安定調達と燃料費の低減
- ・価格競争力のある石炭専用船「津梁丸」及び連続航海用船(COA)の活用による輸送コストの低減
- ・瀝青炭に比べ低灰分、低硫黄分と環境負荷が低くトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による灰処理場の延命化と燃料費低減

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

燃料費調整制度について

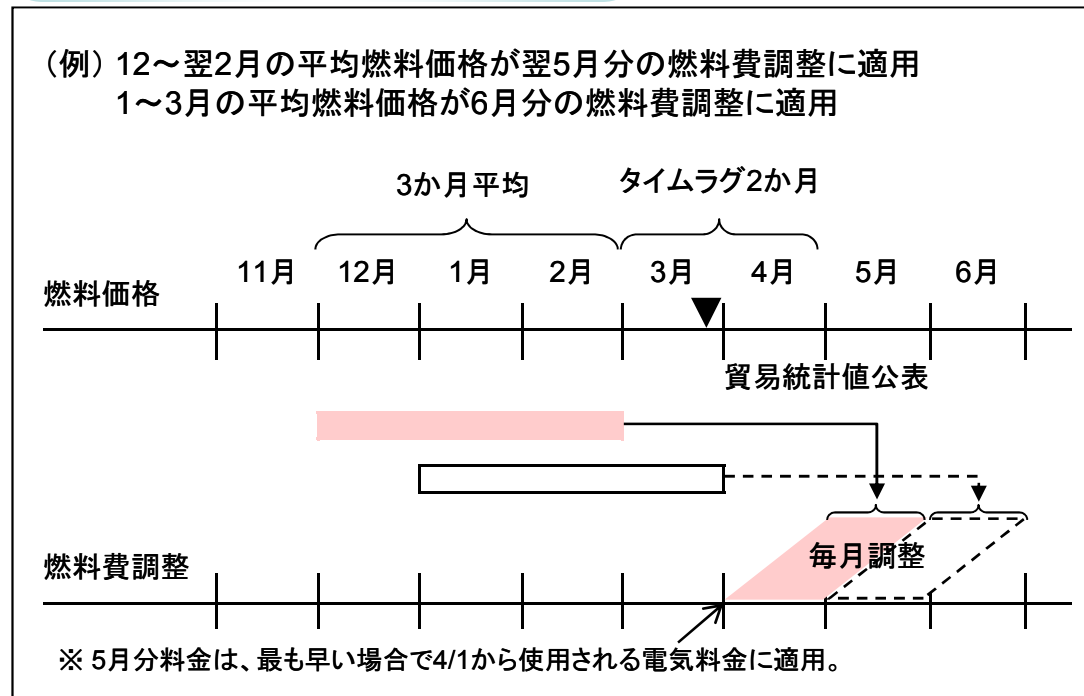
制度の概要

燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

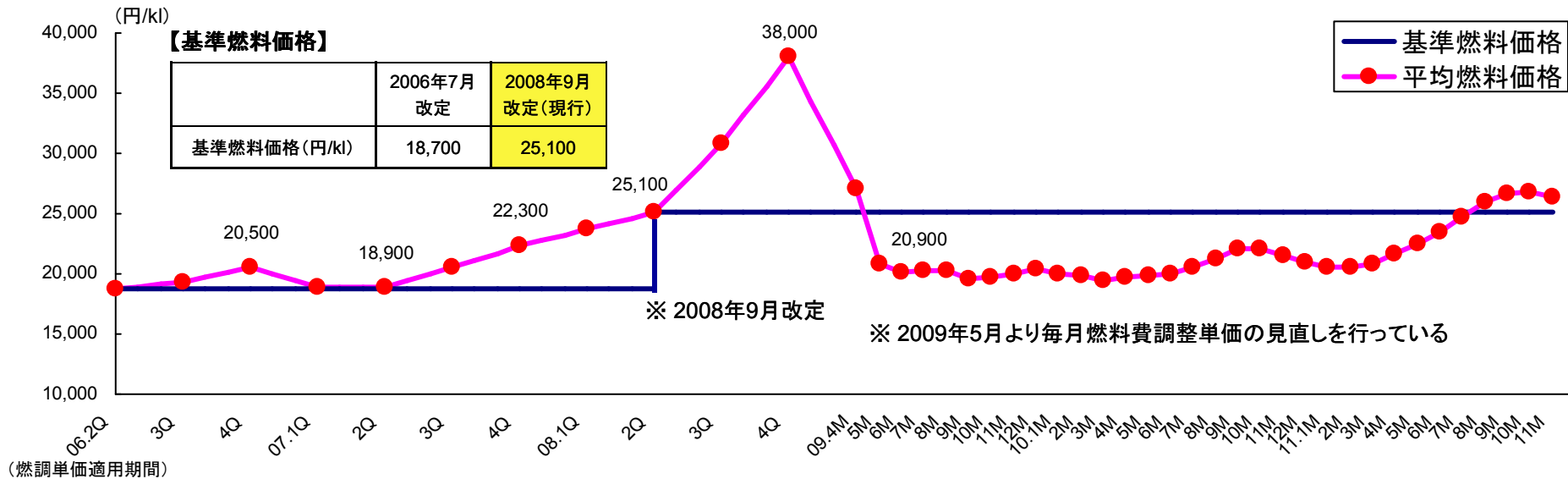
- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における、原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整。
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし

燃料費調整のイメージ図



平均燃料価格と基準燃料価格の推移

■ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移(2006年7月料金改定以降)



| 燃料費調整単価 | 適用期間 | 10.12M | 11.1M | 11.2M | 11.3M | 11.4M | 11.5M | 11.6M | 11.7M | 11.8M | 11.9M | 11.10M | 11.11M |
|--------------|------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 算定期間 | 10.7M ~ 10.9M | 10.8M ~ 10.10M | 10.9M ~ 10.11M | 10.10M ~ 10.12M | 10.11M ~ 11.1M | 10.12M ~ 11.2M | 11.1M ~ 11.3M | 11.2M ~ 11.4M | 11.3M ~ 11.5M | 11.4M ~ 11.6M | 11.5M ~ 11.7M | 11.6M ~ 11.8M |
| 平均燃料価格(円/kl) | | 21,000 | 20,600 | 20,500 | 20,900 | 21,600 | 22,500 | 23,500 | 24,700 | 26,000 | 26,600 | 26,800 | 26,400 |
| 原油価格(円/kl) | | 41,280 | 40,529 | 41,065 | 42,755 | 45,047 | 47,556 | 50,223 | 53,667 | 57,367 | 59,177 | 58,852 | 57,240 |
| 石炭価格(円/t) | | 9,776 | 9,562 | 9,388 | 9,399 | 9,488 | 9,757 | 10,059 | 10,398 | 10,752 | 10,977 | 11,202 | 11,203 |

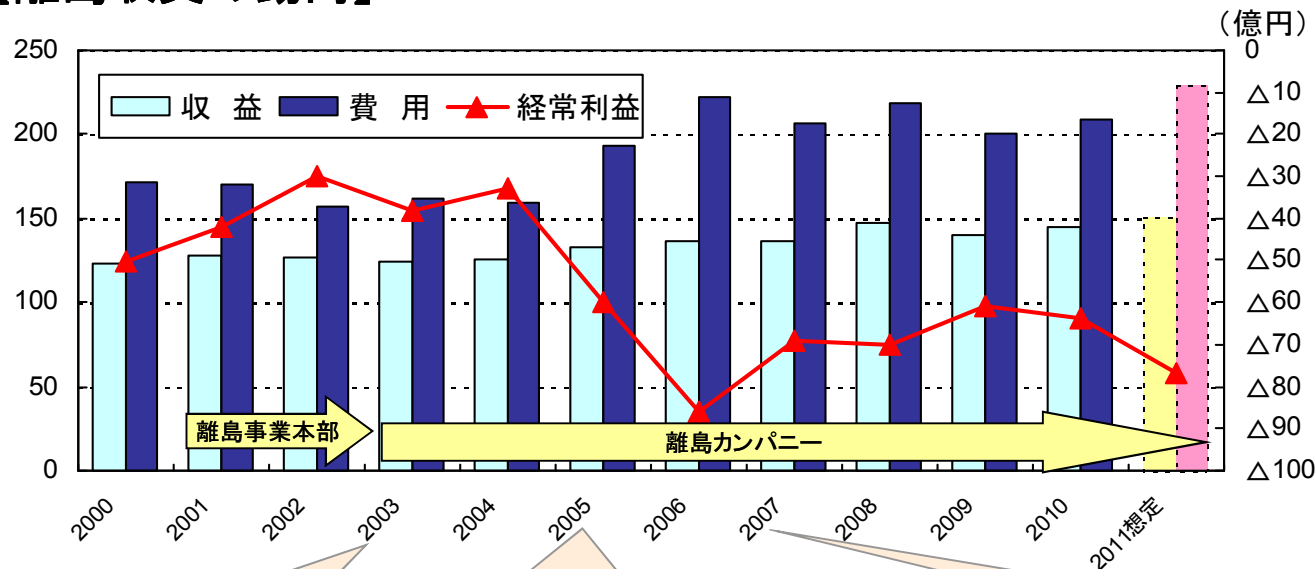
【平均燃料価格の算出方法】 $平均燃料価格 = A \times \alpha + B \times \beta$

A: 各平均燃料価格算定期間における1klあたりの平均原油価格 B: 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格)

※ α 、 β は平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α :0.2410、 β :1.1282 2008年9月1日実施)

離島収支改善〔1/2〕

【離島収支の動向】

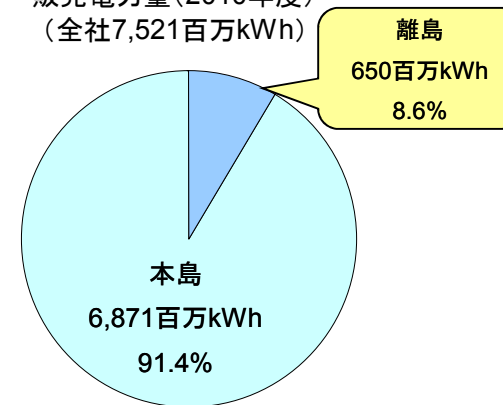


台風14号による
被害の影響額
8億円(宮古)

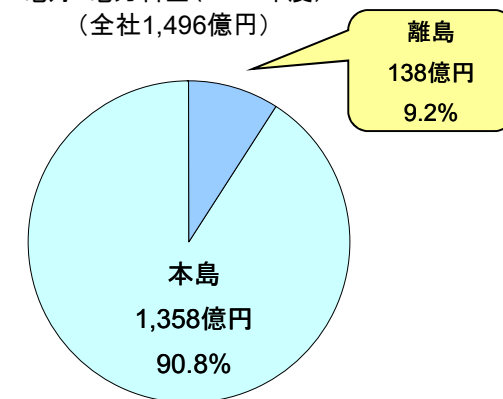
燃料費の増加
・油種変更(C⇒A重油)
・原油価格の高騰(2005年度~)

燃料費の減少
・油種変更
(A⇒FCC-C重油)

販売電力量(2010年度)
(全社7,521百万kWh)



電灯・電力料金(2010年度)
(全社1,496億円)



（億円）

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 想定 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|---------|
| 収益 | 123 | 128 | 127 | 124 | 126 | 133 | 136 | 137 | 147 | 140 | 145 | 151 |
| 費用 | 172 | 170 | 157 | 162 | 159 | 193 | 222 | 207 | 218 | 201 | 209 | 229 |
| 経常利益 | ▲50 | ▲42 | ▲30 | ▲38 | ▲33 | ▲60 | ▲86 | ▲69 | ▲70 | ▲61 | ▲64 | ▲77 |

販売電力量、電灯・電力料金
ともに全社の一割弱を占める

離島収支改善〔2/2〕

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

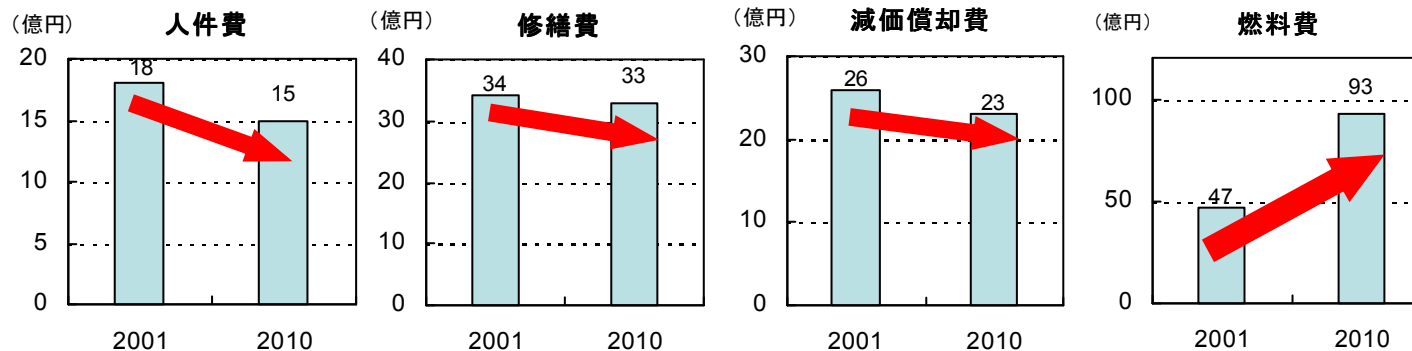
- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行し、様々な施策を展開し、費用を低減。

- 宮古、石垣発電所の遠制化
- 他社遊休設備の購入および自社遊休設備の移設
- 電源設備の定期点検工量の見直し
- A重油からFCC-C重油への切り替え

- しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加。

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

- 可倒式風力発電設備など経済性を踏まえた新エネルギー導入による燃料焼き減らし
- 廃油有効利用 等



地球温暖化問題への対応

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存

当社の取り組み

- CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進
(1号機:2012年11月運開、2号機:2013年5月運開)
- 風力発電や太陽光発電等の新エネルギー導入の推進
- 木質バイオマス燃料の混焼運用の推進
- 既設火力発電所の効率的運用
- 京都メカニズムの活用
- CCS調査研究のための出資
- 電気自動車の業務用車両への導入推進(2020年度までに100台導入)
- 需要側における省エネの推進(エコキュートなど)

(参考)2009年度CO₂排出原単位 : 0.931kg- CO₂ /kWh

(調整後排出原単位・実排出原単位とも同値)

2010年度CO₂排出原単位 (CO₂クレジット反映後) : 0.692kg- CO₂ /kWh

(CO₂クレジット反映前) : 0.935kg- CO₂ /kWh

Q&A編

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎ 現状

東日本大震災の影響により一時落ち込んだものの、個人消費や観光関連を中心に震災の影響から脱してマイナス幅は縮小しており、緩やかに回復している。

◎ 先行き

東日本大震災からの復興が進む中であって、本土景気回復の波及効果から、引き続き回復傾向をたどると考えられる。一方、世界の金融為替市場の動向が国内企業や消費者のマインド面に与える影響や高止まっている原材料価格が企業収益に及ぼす影響を注視していく必要がある。

主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

| 項目 | 2010年度 | | | 2011年度 |
|----------|--------|-------|-------|--------|
| | 上期 | 下期 | 年度 | 上期 |
| 大型小売店売上高 | ▲1.8 | 0.5 | ▲0.7 | 0.7 |
| 新車販売台数 | 27.2 | ▲24.0 | 0.6 | ▲25.4 |
| 家電卸販売額 | 17.3 | 13.2 | 15.2 | ▲4.5 |
| 新設住宅着工戸数 | ▲6.2 | 0.8 | ▲2.8 | 14.8 |
| 公共工事請負金額 | ▲16.2 | 4.3 | ▲6.4 | ▲6.6 |
| 入域観光客数 | 5.1 | ▲4.5 | 0.5 | ▲10.0 |
| 完全失業率 | 7.5 | 7.1 | 7.3 | 7.3 |
| 企業倒産金額 | ▲36.9 | ▲39.1 | ▲37.7 | 93.5 |

注①:大型小売店売上高は全店舗ベース、8月速報値。

注②:家電卸販売額は概算値

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDPの年平均伸び率

- 「沖縄振興計画」に基づく施策の展開を背景に、振興計画期間中(2002年度～2010年度)の沖縄県のGDPは、年平均伸び率1.4%程度と、全国の0.8%程度を上回る伸びとなっている。
- 今後も、「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けた諸施策の展開により、沖縄県経済は堅調に発展していくことが期待される。

GDPの年平均伸び率

| | 2002年度 | 2010年度 | 年平均伸び率 2002～2010 |
|-------|-----------|-------------|---------------------|
| 県内総生産 | 3兆6,642億円 | 4兆822億円 | 1.4%程度 |
| 国内総生産 | 507兆149億円 | 538兆5,320億円 | 0.8%程度 |

出所: 沖縄県

「県民経済計算(平成20年度)」、「平成22年度本県経済の実績見込み」
内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

沖縄21世紀ビジョン

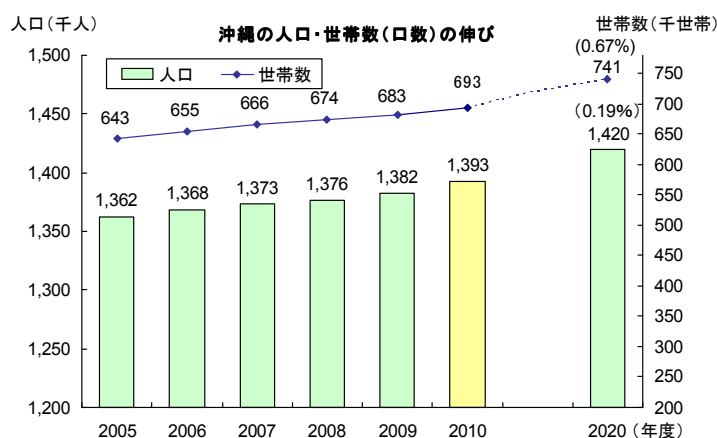
「沖縄21世紀ビジョン」は、将来(概ね2030年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想で、2010年3月に策定された。

現在、2011年度末で期限切れとなる沖縄振興計画に代わる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定が沖縄県主導のもとで進められており、今後、沖縄型自立経済の構築に向けた各種の取り組みが期待される。

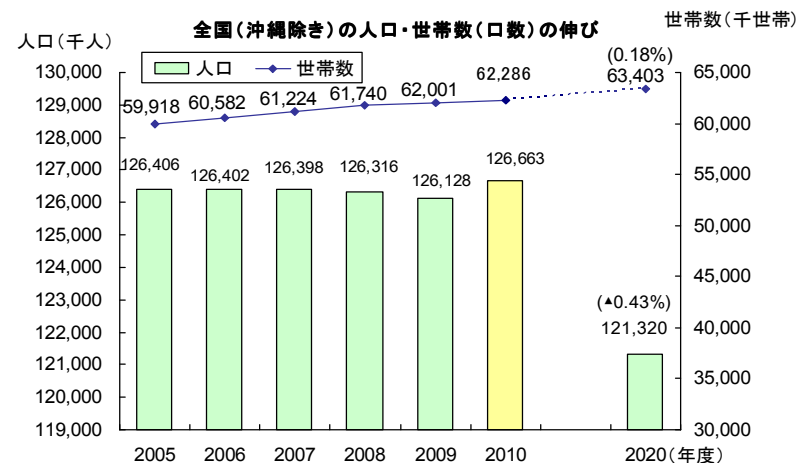
Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 全国の人口は、2010年度から2020年度までの年平均伸び率が▲0.43%と減少が見込まれるのに対し、沖縄は0.19%の増加が見込まれている
- 沖縄の人口は2025～2030年にかけてピークを迎えるものと見込まれている



出所: 人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会
 注: 人口、世帯数の()内の数値は2010年度から2020年度までの年平均伸び率



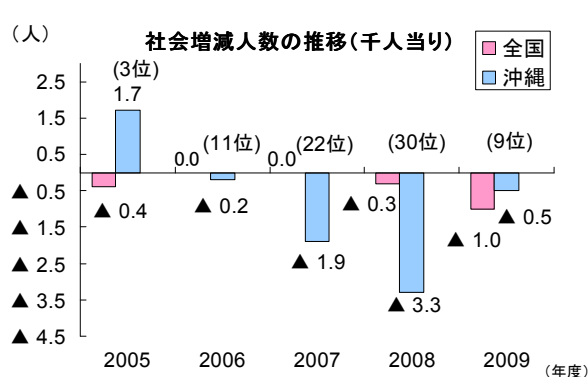
出所: 人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会
 注: 人口、世帯数の()内の数値は2010年度から2020年度までの年平均伸び率

人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

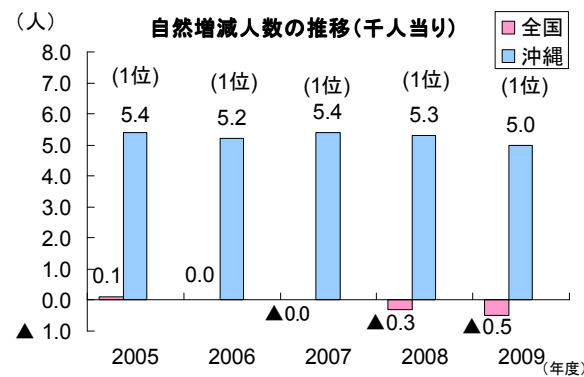
- 沖縄県の人口動態は、社会増減人数で千人当たり▲0.5人となり、流出超過となっているものの、自然増減人数が千人当たり5.0人で全国1位と好調に推移している
- その結果、人口増減人数は千人当たり4.5人と、全国水準の▲1.4人を上回っており、人口は伸びている



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:社会増減人数=流入人口-流出人口

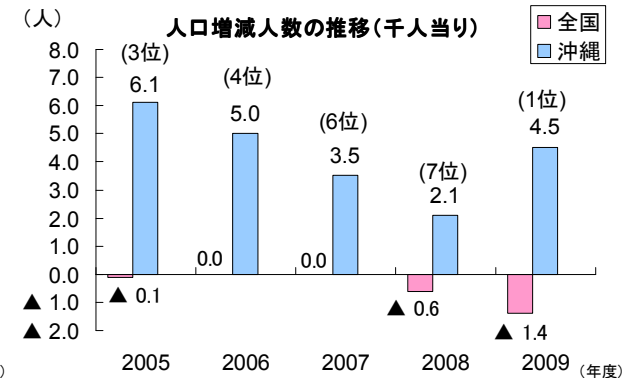
表中()内は、全国における沖縄県の順位。



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:自然増減人数=出生児数-死亡者数

表中()内は、全国における沖縄県の順位



出所:総務省統計局「人口推計年報」

注:人口増減人数=自然増減人数+社会増減人数

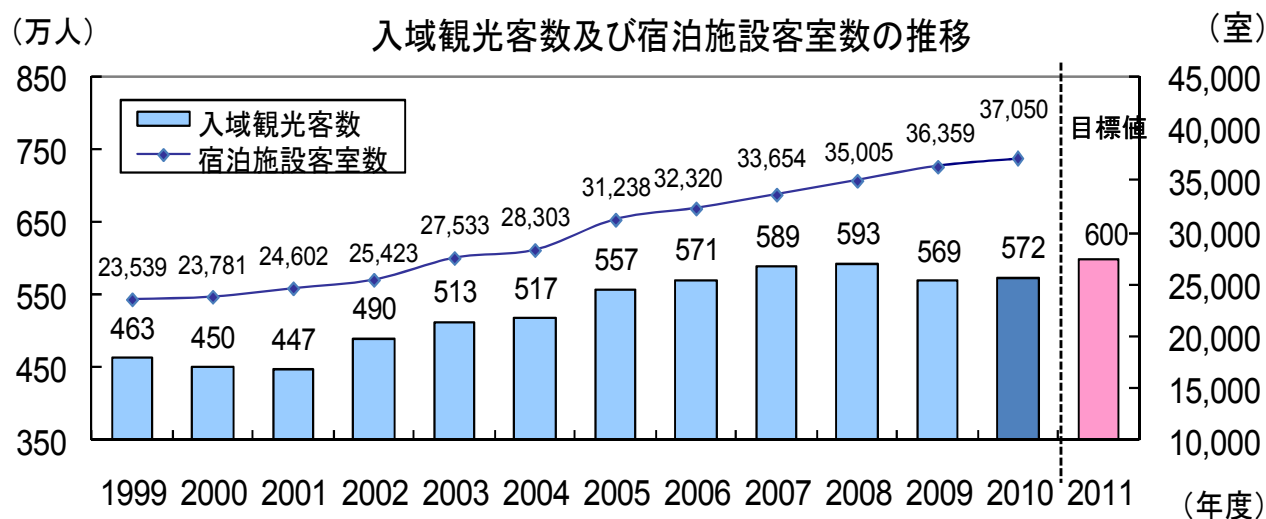
表中()内は、全国における沖縄県の順位

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

■2010年度実績 入域観光客数:572万人(前年比0.5%増)

※2011年度目標値 入域観光客数:600万人



出所: 沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」(H23.6.30発表)等
 ※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、業務用電力需要の増加が見込まれる。

【参考】

①2011年度

ビジットおきなわ計画

- ・入域観光客数 600万人
(うち外国人40万人)
- ・観光収入 4,320億円

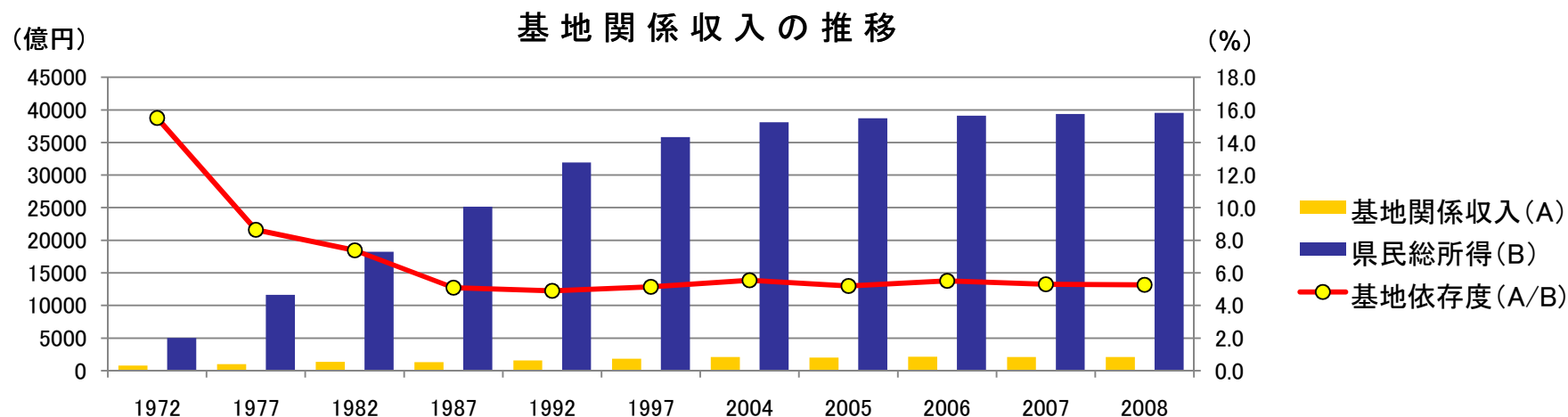
②2010年度実績

- ・入域観光客数 572万人
(うち外国人28万人)
- ・対前年伸び率 0.5%

高校総体の沖縄開催による増加に加え、海外からの送客も好調であったものの、12月以降の各航空会社の路線縮小や3月の東日本大震災の影響もあり小幅な伸びにとどまった。

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



| | 1972 | 1977 | 1982 | 1987 | 1992 | 1997 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基地関係収入 (軍用地料等)(A) | 777 | 1,006 | 1,346 | 1,282 | 1,563 | 1,840 | 2,111 | 2,010 | 2,153 | 2,088 | 2,084 |
| 県民総所得(B) | 5,013 | 11,631 | 18,226 | 25,165 | 31,929 | 35,826 | 38,093 | 38,711 | 39,134 | 39,396 | 39,548 |
| 基地依存度(A/B) | 15.5 | 8.6 | 7.4 | 5.1 | 4.9 | 5.1 | 5.5 | 5.2 | 5.5 | 5.3 | 5.3 |

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%に対し2008年度は5.3%となっている。

出所：
○ 沖縄県知事公室基地対策課発行
「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」
2011年3月

参考:主要経済指標等

○2010～2011年度上期 沖縄県 主要経済指標(対前年同月伸び率)の推移

| 項目 | 2010年度 | | | | | | | | | | | | 2011年度 | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 大型小売店売上高 | ▲ 1.0 | ▲ 2.0 | ▲ 2.0 | ▲ 1.9 | 0.0 | ▲ 4.1 | ▲ 0.7 | 3.3 | ▲ 0.1 | 1.9 | 1.2 | ▲ 2.3 | ▲ 1.5 | ▲ 3.7 | 3.9 | 4.3 | 0.8 | - |
| 新車販売台数 | 42.8 | 31.7 | 39.6 | 20.4 | 31.9 | 4.1 | ▲ 22.8 | ▲ 20.8 | ▲ 31.9 | ▲ 4.8 | ▲ 24.0 | ▲ 31.6 | ▲ 55.8 | ▲ 33.7 | ▲ 14.0 | ▲ 18.9 | ▲ 25.8 | ▲ 6.6 |
| 家電卸販売額 | 14.4 | 19.9 | 15.0 | 15.2 | 27.0 | 13.4 | 18.0 | 49.7 | 17.2 | 5.2 | ▲ 8.7 | 0.1 | ▲ 3.0 | ▲ 5.4 | 9.5 | 1.7 | ▲ 16.8 | ▲ 15.8 |
| 新設住宅着工戸数 | ▲ 32.2 | 4.5 | ▲ 8.7 | 25.5 | ▲ 10.8 | ▲ 9.2 | ▲ 11.4 | 23.4 | ▲ 22.9 | 6.5 | 29.6 | ▲ 13.3 | 145.6 | ▲ 26.6 | 24.6 | ▲ 20.2 | ▲ 0.3 | 3.4 |
| 公共工事請負金額 | ▲ 6.3 | ▲ 68.4 | 39.3 | ▲ 33.0 | ▲ 6.1 | ▲ 10.7 | ▲ 19.6 | 7.2 | ▲ 44.0 | 43.3 | 94.9 | 18.1 | 16.7 | 2.2 | ▲ 53.7 | 26.6 | 8.0 | ▲ 7.2 |
| 入域観光客数 | 5.2 | 9.9 | 0.2 | 2.9 | 5.6 | 6.9 | 4.1 | 1.1 | ▲ 2.3 | ▲ 2.9 | ▲ 3.7 | ▲ 19.9 | ▲ 21.3 | ▲ 17.3 | ▲ 7.1 | ▲ 6.7 | ▲ 5.5 | ▲ 4.7 |
| 完全失業率 | 8.0 | 7.9 | 6.7 | 6.5 | 7.8 | 8.0 | 8.1 | 6.9 | 7.1 | 7.6 | 6.6 | 6.2 | 6.9 | 7.8 | 7.6 | 7.3 | 7.4 | 6.6 |
| 企業倒産金額 | ▲ 77.4 | ▲ 95.2 | ▲ 73.9 | ▲ 4.4 | ▲ 97.8 | 562.5 | ▲ 52.1 | ▲ 62.5 | ▲ 46.6 | ▲ 33.9 | ▲ 36.6 | 182.8 | 210.1 | 1226.3 | 4.6 | 1001.6 | 963.5 | ▲ 27.7 |

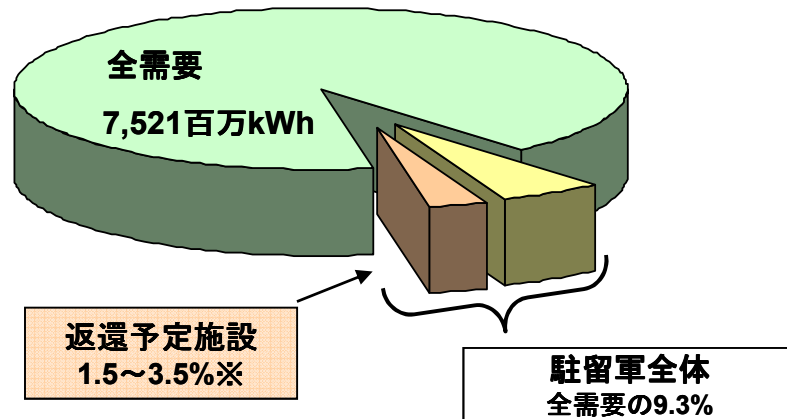
注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、8月速報値。

注②: 完全失業率は原数値。

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他]

Q2.米軍基地について

【全電力需要に占める米軍の割合】(2010年度実績)



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】

(2010年3月現在)

| | | |
|-----|-------|--------------------|
| 施設数 | | 34施設 |
| 面積 | | 233km ² |
| 人数* | 軍人 | 24,612人 |
| | 軍属・家族 | 20,283人 |
| | 計 | 44,895人 |

*人数に関しては、2009年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 8,962人 ※2010年12月末日現在

※出所: 防衛省HP、

沖縄県知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(2011年3月)」、
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構「在日米軍従業員募集案内」より。

- 2010年度実績では全電力需要の9.3%、収入では7.2%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。
- 2009年9月の政権交代後、米軍普天間飛行場の移設先について複数の案が検討された結果、辺野古案に回帰し、日米共同声明が出されたものの、沖縄県や名護市の同意は得られない状況にあり、先行きは不透明なものとなっている。
- 施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化による需要増が見込まれる。
- 当社としては、米軍再編に関する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について調査していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

(a) 普天間飛行場代替施設の建設

→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標

(b) 兵力削減とグアム移転

→海兵隊員8,000人、その家族9,000人を2014年までにグアムへ移転

(c) 土地返還等

→嘉手納飛行場以南の6施設の全面または部分的な返還

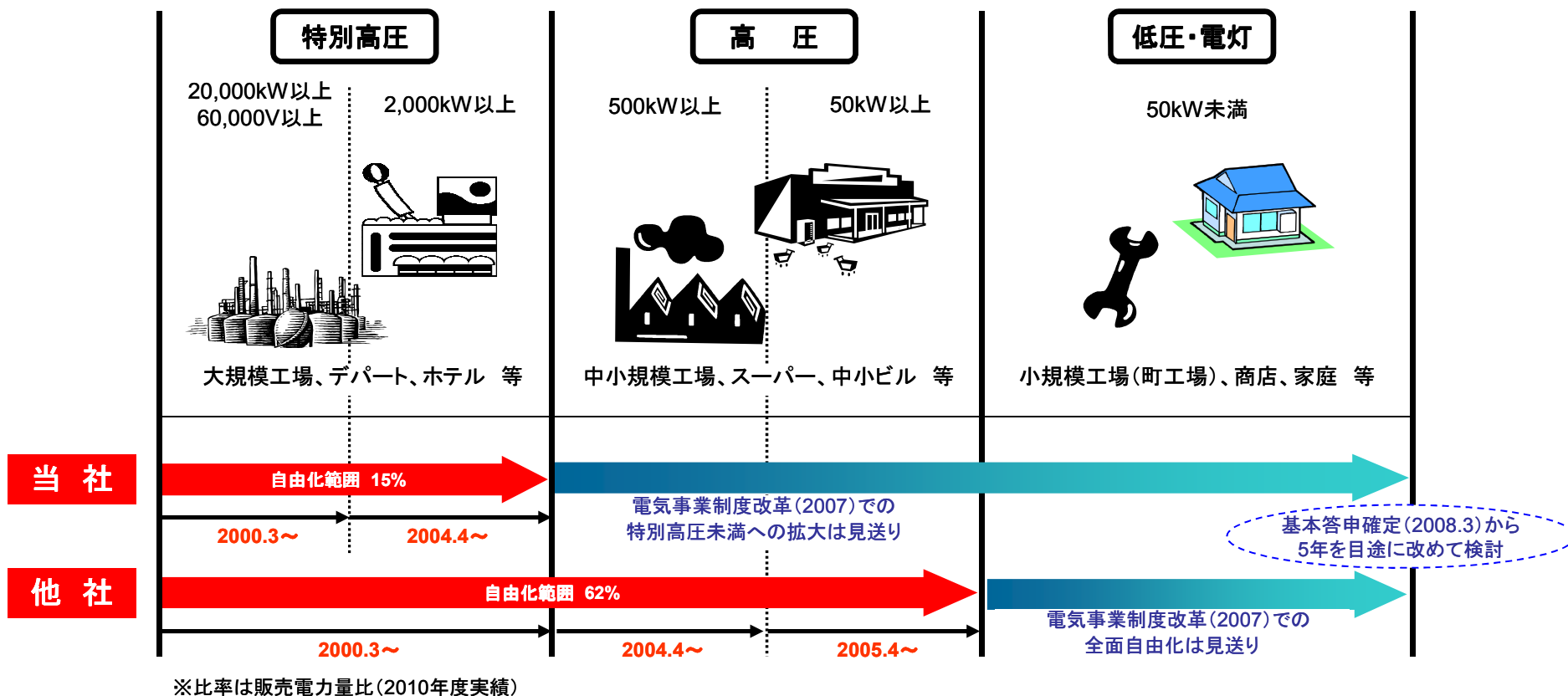
※ただし、6施設の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

【その他】

上記計画の他、PAC-3部隊配備計画により、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年12月より運用開始。

Q3.電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



Q4.税制上の特別措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の特別措置

1.固定資産税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則(第15条第7項)

内 容: 課税標準額を2/3に軽減

期 間: 1982年4月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2.石油石炭税の免除

根拠法: 沖縄振興特別措置法(第65条第2項)

租税特別措置法(第90条の4の3第1項)

内 容: 石炭に係る石油石炭税の免除

期 間: 2003年10月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内 容: 標準税率1.1%(電気供給業の標準税率1.3%)

期 間: 1971年12月31日～2007年5月14日

特別措置の必要性について

- 特別措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活の向上のため必要と考えております。

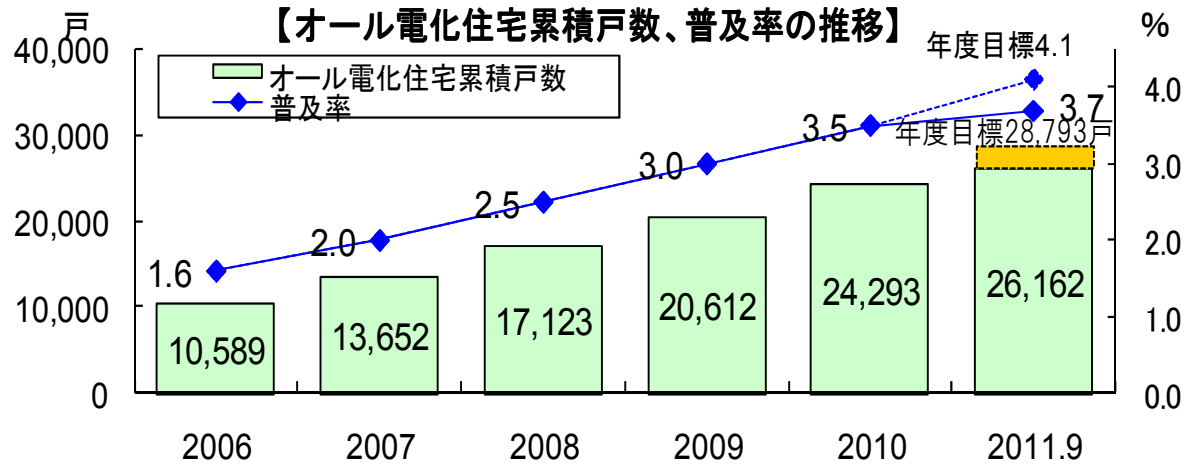
特別措置による軽減額

- 2010年度の軽減措置額は約23億円
- 2011年度(見込み)の軽減措置額は約23億円

特別措置に基づく軽減額は、電気料金へ反映することで、お客さまに還元されております。

Q5.オール電化の普及促進状況は

1. 販売目標（2011年度） ⇒ オール電化住宅 4,500戸（販売電力量 1,550万kWh）
2. 普及促進に向けた取組み
 - ① オール電化ブランドの効果的なプロモーション活動の推進
 - ② CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコキュート)の積極的な普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
 - ④ 集合住宅・既築住宅における営業活動の強化
 - ⑤ 太陽光発電の普及拡大を捉えた電化営業活動の推進



【参考】

新築に占める
オール電化採用率 = 17.7%

(戸建のみ) = 64.1%

(2010年度実績)

Q6.業務用電化機器での販売電力量促進状況は

1. 販売目標(2010~2012年度の3ヵ年合計) : 3,000万kWh

※蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システム

2. 普及促進に向けた取組み

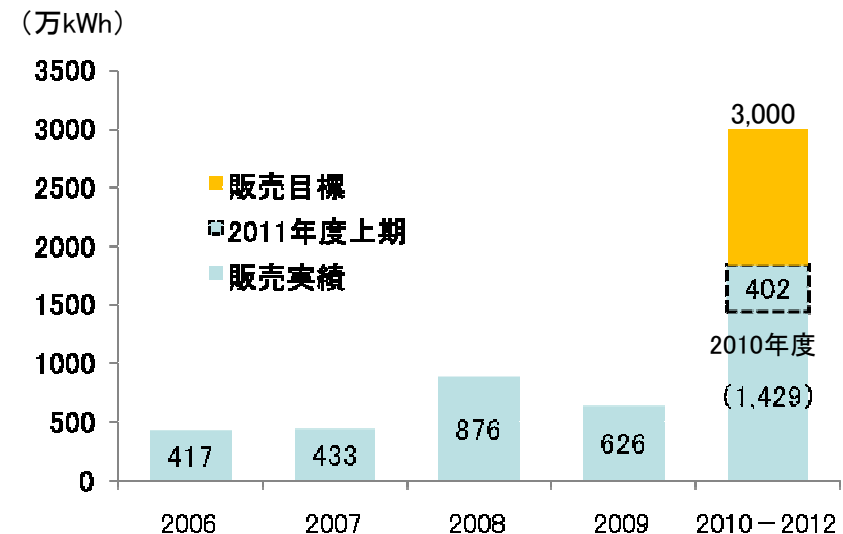
- ① お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動の実施
- ② ヒートポンプ技術による高効率機器(空調・給湯)の普及促進
- ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大

➤ 業務用電化機器の販売電目標(2010~12年度の3ヵ年合計) **3,000万kWh**

■ 業務用電化機器の販売電力量の推移

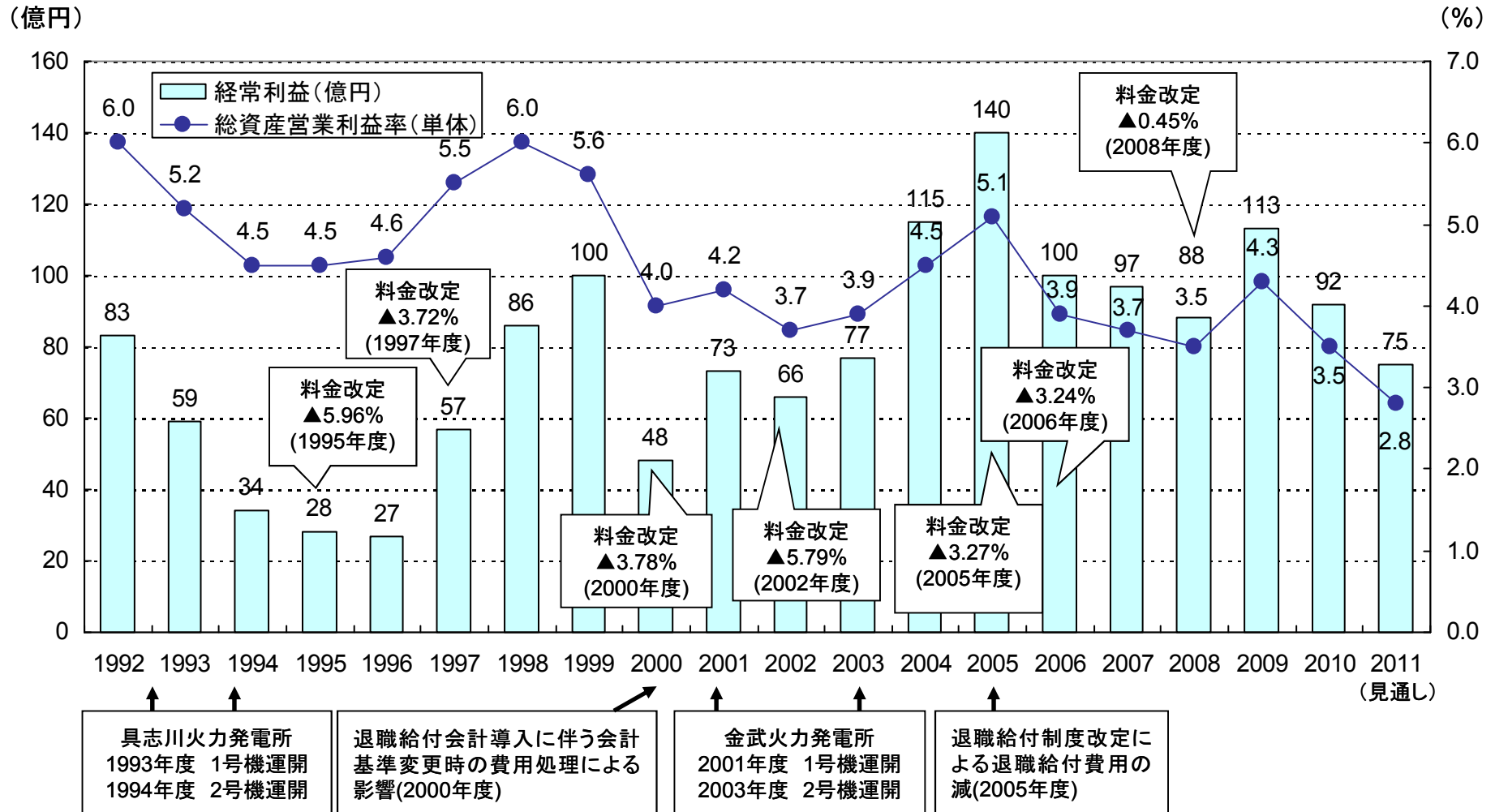
| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010-2012 | | |
|-----------------|------|------|------|------|-----------|--------------|------|
| | | | | | 2010 | 2011 (上期) | 2012 |
| 販売電力量 (万kWh) | 417 | 433 | 876 | 626 | 3,000(目標) | | |
| | | | | | 1,429 | 402 | — |

※ 目標値の3,000万kWhは、2010年~12年の3ヵ年合計値

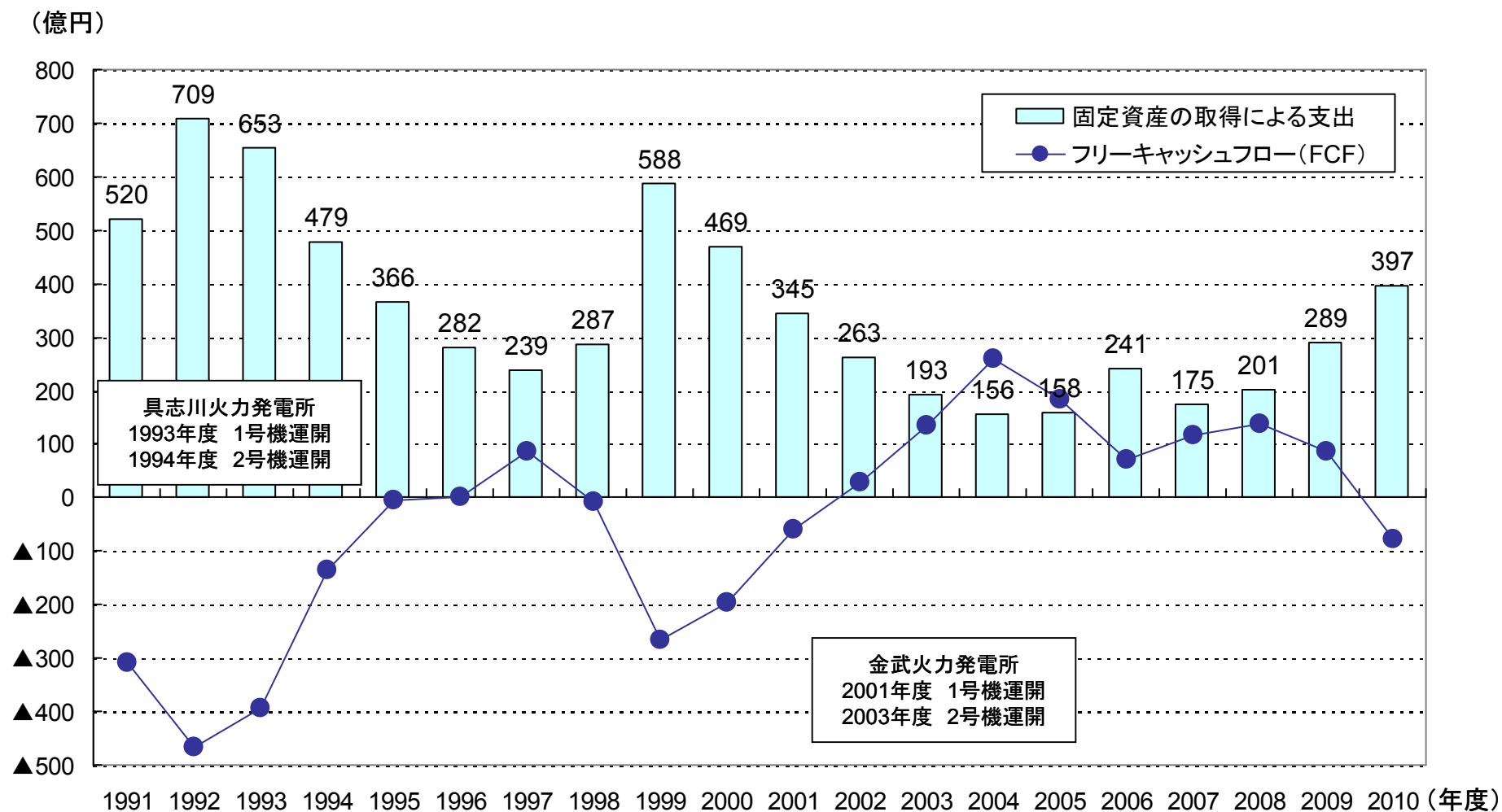


Q7.過去の経常利益の推移と今年度の見通しは

経常利益の推移(単体)



Q8.設備投資額とキャッシュフローの推移

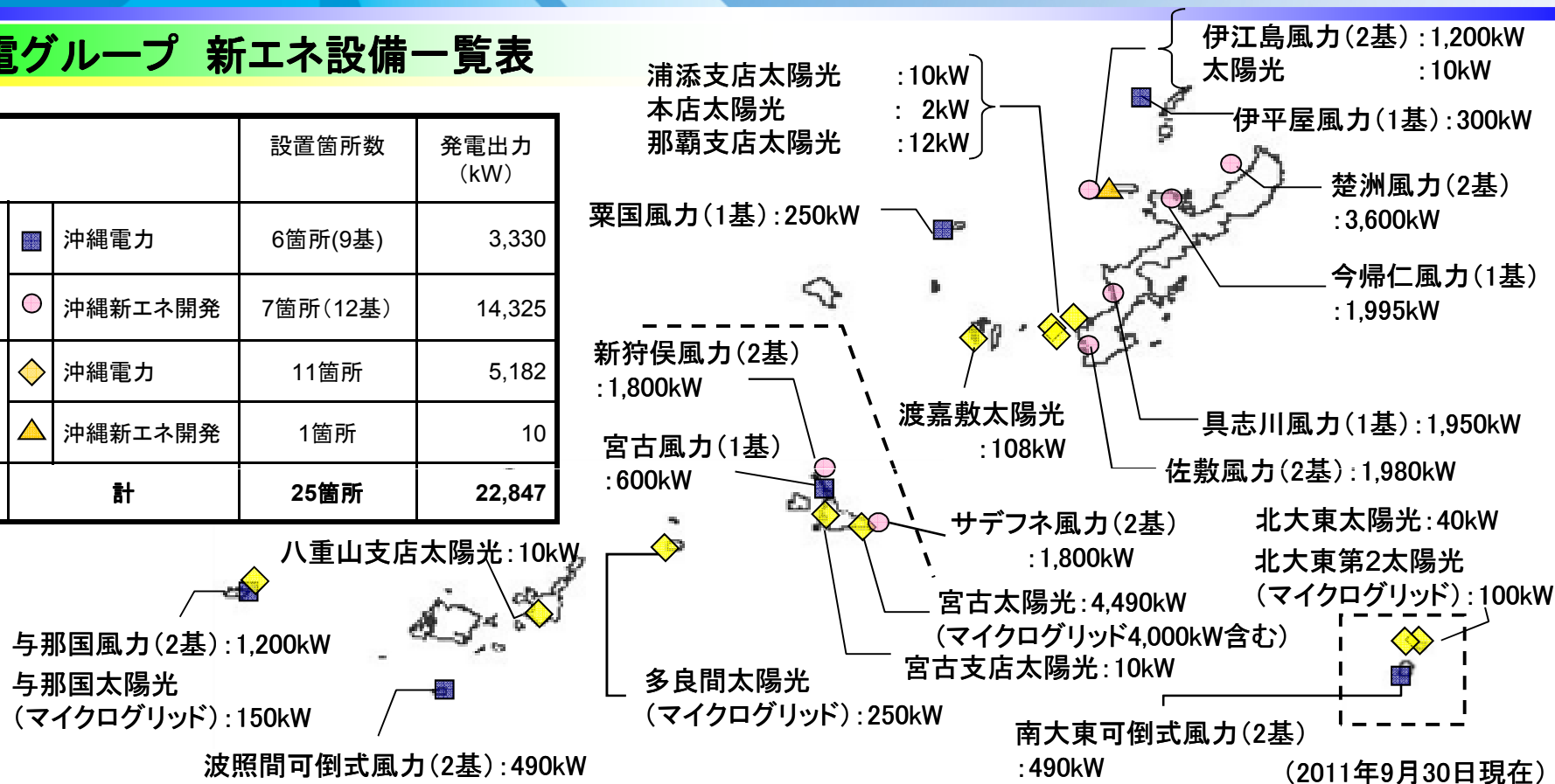


※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。

Q9.風力・太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

| | | 設置箇所数 | 発電出力 (kW) |
|------|-----------|----------|-----------|
| 風力発電 | ■ 沖縄電力 | 6箇所(9基) | 3,330 |
| | ○ 沖縄新エネ開発 | 7箇所(12基) | 14,325 |
| 太陽光 | ◇ 沖縄電力 | 11箇所 | 5,182 |
| | △ 沖縄新エネ開発 | 1箇所 | 10 |
| 計 | | 25箇所 | 22,847 |



- 沖電グループは、風力17,655kW、太陽光5,192kWの合計22,847kWの新エネ設備を保有(2011年9月30日現在)
- 今後の風力・太陽光導入計画として、
 - ✓ 沖縄本島メガソーラー発電設備を導入(1,000kW 2011年度運開予定)
 - ✓ 多良間可倒式風力発電設備を導入(245kW×2基 2012年度運開予定)
 - ✓ 大宜味風力発電実証研究設備として、風力発電設備を2基導入(2,000kW級×2基 2013年度運開予定)

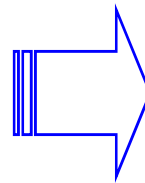
Q10.可倒式風力発電設備とはどのようなものか

■ 可倒式風力発電機の概要

| | |
|------------|-----------------------|
| 設置場所 | 波照間島・南大東島 (各島2機設置) |
| 製造メーカー／国名 | ベルニエ／フランス |
| 定格出力 | 245kW |
| 定格・起動・停止風速 | 13m/s・4m/s・20m/s |
| ブレード枚数 | 2枚 |
| ブレード直径 | 32m |
| ハブ高さ | 38m |

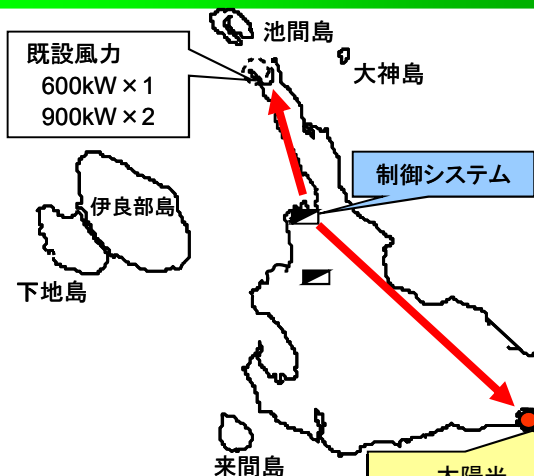
■ メリット及び特徴

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線(ワイヤー)で風力発電機を支持している



Q11.離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは

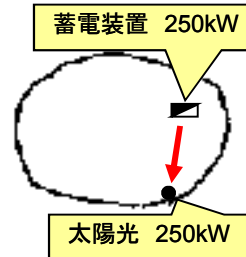
宮古島



| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 太陽光発電導入比率 | 8% |
| 最大需要電力 | 約50,000kW |
| 太陽光新設設備 | 4,000kW |
| 蓄電装置 | (NAS) 4,000kW (LiB) 100kW |
| 既設内燃力 | 74,000kW |
| 既設新エネ(風力) | 4,200kW |
| 太陽光パネル面積 | 28,771㎡ |
| 設備利用率(想定) ^{※2} | 約12% |

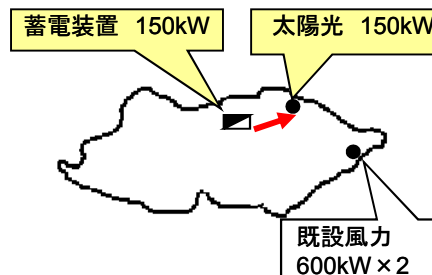
| 太陽光 | 蓄電装置 |
|------------------------|------------------------------------|
| 3,000kW × 1 | ・NAS電池 4,000kW ・リチウムイオン電池 100kW |
| 150kW × 4 4kW × 100 | |

多良間島



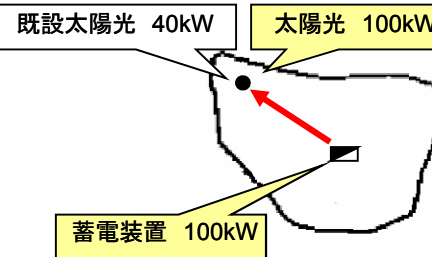
| | |
|-------------------------|----------|
| 太陽光発電導入比率 | 22% |
| 最大需要電力 | 約1,160kW |
| 太陽光新設設備 | 250kW |
| 蓄電装置設備 | 250kW |
| 既設内燃力 | 1,590kW |
| 既設新エネ | — |
| 太陽光パネル面積 | 2,063㎡ |
| 設備利用率(想定) ^{※2} | 約12% |

与那国島



| | |
|-------------------------|----------|
| 太陽光発電導入比率 | 7% |
| 最大需要電力 | 約2,160kW |
| 太陽光新設設備 | 150kW |
| 蓄電装置設備 | 150kW |
| 既設内燃力 | 2,910kW |
| 既設新エネ(風力) | 1,200kW |
| 太陽光パネル面積 | 1,251㎡ |
| 設備利用率(想定) ^{※2} | 約12% |

北大東島



| | |
|-------------------------|-------------------|
| 太陽光発電導入比率 | 12% ^{※1} |
| 最大需要電力 | 約860kW |
| 太陽光新設設備 | 100kW |
| 蓄電装置設備 | 100kW |
| 既設内燃力 | 1,540kW |
| 既設新エネ(太陽光) | 40kW |
| 太陽光パネル面積 | 839㎡ |
| 設備利用率(想定) ^{※2} | 約12% |

①目的

系統規模の異なる離島独立型系統において

- 太陽光発電を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握
- 太陽光発電導入可能量等の算定
- 系統に関する安定化技術の知見を得る

②計画

- 系統規模が異なる4離島へ太陽光発電の影響を把握
- 太陽光発電と蓄電池の運用データを解析
- 離島独立型系統における系統安定化手法を検証

Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、主要契約で比較した場合、以下のとおりとなっております。

各社モデル単価

(2011年11月現在、燃調額・消費税等相当額および太陽光発電促進付加金を含む)

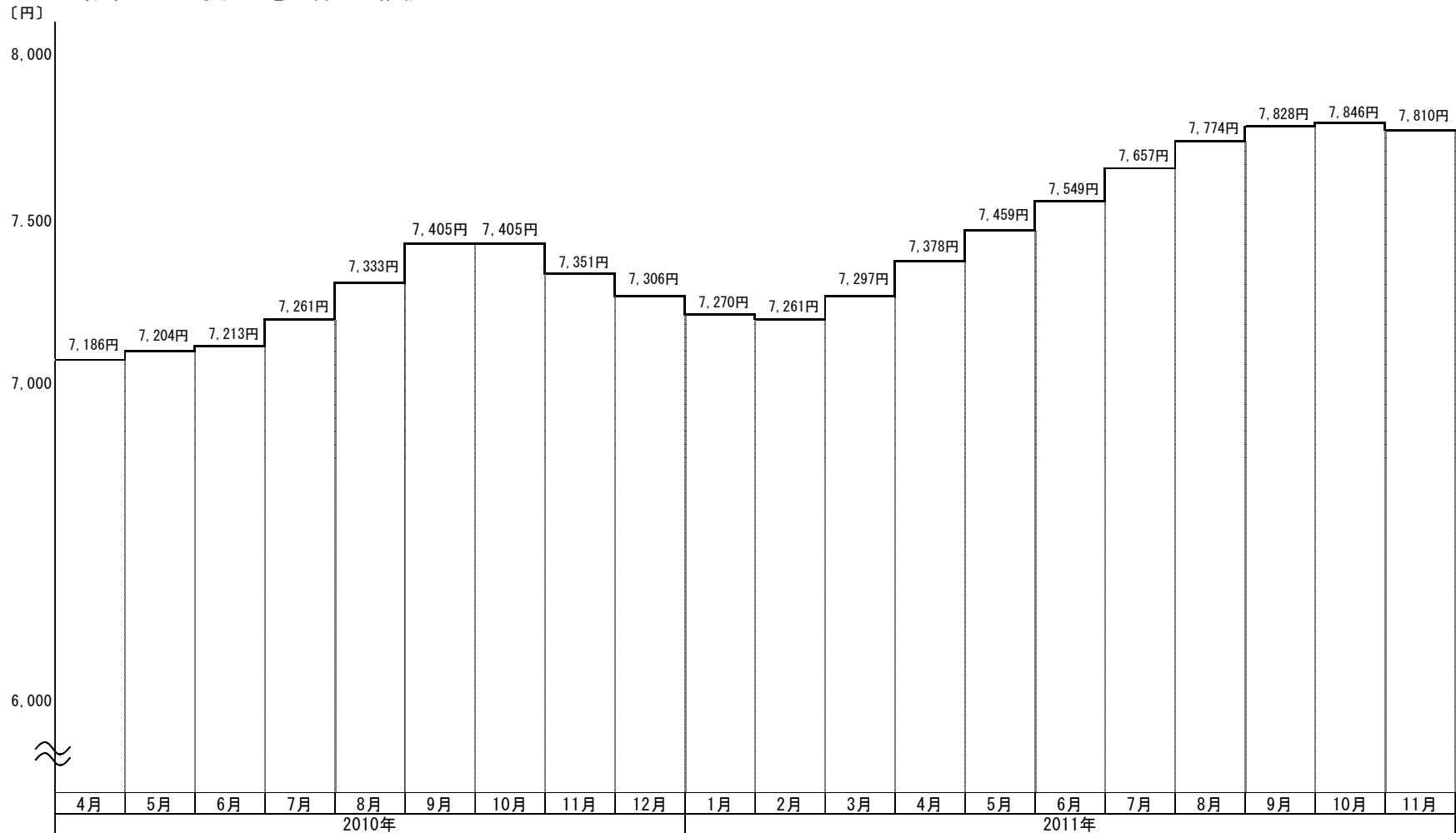
(単位: 円/kWh)

| | 沖縄 | A社 | B社 | C社 | D社 | E社 | F社 | G社 | H社 | I社 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 従量電灯 モデル原単位300 | 26.03 ⑩ | 24.94 ⑨ | 23.76 ⑦ | 23.75 ⑥ | 23.31 ⑤ | 21.91 ② | 22.41 ③ | 23.99 ⑧ | 22.76 ④ | 21.81 ① |
| 業務用電力 (高圧) モデル原単位250 (力率100%) | 21.48 ⑩ | 18.42 ⑥ | 18.60 ⑦ | 18.91 ⑧ | 18.21 ⑤ | 16.20 ① | 17.45 ④ | 18.92 ⑨ | 17.08 ② | 17.12 ③ |
| 高圧電力A モデル原単位250 (力率100%) | 19.27 ⑩ | 17.33 ⑥ | 17.05 ④ | 17.34 ⑦ | 17.71 ⑧ | 15.53 ① | 16.65 ② | 17.78 ⑨ | 17.19 ⑤ | 16.65 ② |

(注) ○内の数値は安いほうからの順位

Q13.直近の料金水準の推移

○標準的なご家庭の電気料金の推移



※ 使用電力量は300kWh/月

※ 2011年4月分料金以降は太陽光発電促進付加金を含む

Q14.太陽光発電の余剰電力買取制度とは

太陽光発電の余剰電力買取制度は、国の法令により、国内CO₂排出の削減を目標として、国民全体で太陽光発電設備導入費用をまかない普及促進を図ることを目的とした制度で、2009年11月より開始されております。

要件を満たした太陽光発電の余剰電力について、法令により定められた単価にて10年間電力会社買い取ることが義務付けられております。

この制度の主旨は「全員参加型」となっており、その買い取りにかかった費用を電気の使用量に応じて、全てのお客さまに太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)として負担していただく制度となっております。

■ 太陽光発電からの買取単価 (基本イメージ) (2011年度)

(受給最大電力)

| 500kW | 50kW以上 500kW未満 | | 対象外 |
|-------|-------------------|-----|----------|
| | | 40円 | 40円 |
| 50kW | 10kW以上 50kW未満 | 40円 | 40円 |
| 10kW | 10kW未満 | | |
| | 住宅用[低圧] | | 非住宅用[高圧] |

■ 太陽光発電促進付加金単価

2011年度に適用する太陽光発電促進付加金単価は、下表のとおりとなっております。

| | 太陽光発電促進付加金単価 |
|--------|--------------|
| 2011年度 | 0.06円/kWh |

※ 消費税等相当額を含む

Q15.燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表:燃料種別のCO₂排出量の比較

| 燃料種別 | 発熱量当たり※1 のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ] | ※3 | | kWh当たり※2 のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh] | ※3 | |
|------|---|------|------|---|------|------|
| | | 石炭比 | 石油比 | | 石炭比 | 石油比 |
| 石炭 | 90.6 | 1.00 | 1.27 | 0.84 | 1.00 | 1.24 |
| C重油 | 71.5 | 0.79 | 1.00 | 0.68 | 0.81 | 1.00 |
| LNG | 49.5 | 0.55 | 0.69 | 0.35 | 0.42 | 0.51 |

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値を用い、g-CO₂/MJに換算した

※2 石炭、石油、LNGの発電端熱効率をそれぞれ39%、38%、51%で試算

※3 石油比はC重油を基準とした

Q16.ガス事業の進捗状況は

総合エネルギー事業者として

環境面、安全面に優れたLNGは、都市ガス原料や産業用燃料等のニーズが見込まれることから、吉の浦火力発電所に導入するLNGの供給事業について検討を進めている。

現在

現在、県内の一般ガス事業者である沖縄ガスと、LNG供給量や卸供給体制等について、LNG燃料の調達状況と吉の浦火力建設の進捗状況を見極めつつ協議を進めている。

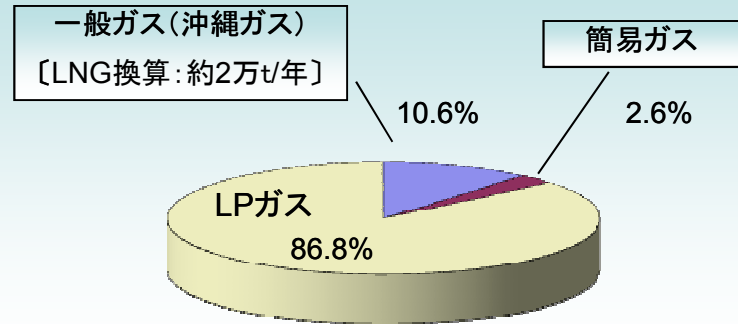
LNG普及を目指して

沖縄ガス向け卸供給の他、産業用や商業用の大口需要家への供給の可能性についても、エネルギー環境、市場動向等を踏まえ検討を進めている。

事業開始目途

LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後の2015年(H27)を目途にガス事業の開始を目指す。

沖縄県内のガス事業の状況 (2010年消費熱量換算)



【エネ庁HP、日本LPガス協会HP、沖縄ガス事業報告のデータを基に当社作成】

【参考:沖縄ガス(株)概要】

設立年月日：1958年7月22日

資本金：250,222千円

売上高：6,523,182千円(2010年12月)

供給区域：那覇市のほぼ全域および浦添市、豊見城市、南風原町、西原町、中城村それぞれの市町村の一部

需要家数：一般ガス 約5万3千件

LPガス 約1万6千件

【沖縄ガスHP、第53期事業報告等を基に当社作成】

Q17.PCB廃棄物の処理とは

PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、2016年7月までに処理しなければならない。

高濃度PCB廃棄物

■ 高濃度PCB廃棄物(トランス、コンデンサなど)については、日本環境安全事業株式会社(JESCO:ジェスコ)北九州事業所で2009年12月から委託処理を開始し、2011年3月末までにコンデンサ570台を全て処理した。

高濃度PCB廃棄物保有量および処理量(2011年3月31日現在)

| 機器 | 保有量 | 処理量 |
|-------------|--------|------|
| 高圧、低圧コンデンサ | 0台 | 570台 |
| 高圧、低圧トランス | 9台 | — |
| 安定器など | 102台 | — |
| 金属系汚染物、汚泥など | 約430kg | — |

微量(低濃度)PCB廃棄物

- 微量PCB廃棄物については、国においてその処理の推進を図るべく廃棄物処理法の一部改正を行うなど、微量PCB廃棄物の処理に必要な制度改正等を行ってきた。
- これらの状況等を踏まえ、微量PCB廃棄物のうち汚染油については、2011年6月から県外の処理業者にて委託処理を開始した。また、柱上トランスについても委託処理開始に向けて準備を進めている。
- 汚染油、柱上トランス以外の微量PCB廃棄物については、今後も国による処理方法の検討の動向等を注視しつつ、安全で経済性の高い処理方法について検討し、法定期限までに処理していく。

処理費用については、高濃度PCB廃棄物は2004年度に、微量PCB廃棄物は2010年度に引き当て処理を行った。(一部の機器等を除く)

PCB廃棄物の保管状況

- 当社が保有しているPCB廃棄物については、当社敷地内で法令に基づき適正に保管・管理している。
- 各保管部署で毎月実施している保管管理施設パトロールに加え、社内関係部署合同のパトロールを定期的(1回/年)に実施し、保管管理の強化を図っている。
- 保管状況については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき沖縄県へ定期的(1回/年)に報告している。

Q18.地球温暖化対策基本法案の状況は

地球温暖化対策基本法案※1等の動向

2010年(H22)

- 10月 8日 地球温暖化対策基本法案、再度閣議決定。
- 10月13日 当法案を臨時国会に提出。
- 12月 3日 臨時国会閉会に伴い、審議未了のまま継続審議となる。
- 12月28日 「地球温暖化対策の主要3施策」の政府方針が決定。※2

2011年(H23)

- 1月24日 通常国会開会(当法案継続審議)
- 9月13日 臨時国会開会(当法案継続審議)
- 現在 閉会中審査扱い

今回の震災により、地球温暖化対策に関する今後の動向については、一層不透明な状況となっている。

※1:地球温暖化対策基本法案の概要

【中長期目標】

- ◆温室効果ガス削減目標:公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築や意欲的な目標の合意を前提として、2020年(H32)までに25%を削減。また、2050年(H62)までに80%を削減(いずれも1990年比)
- ◆一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を10%(2020年(H32))とする。

【基本的施策】

- ◆国内排出量取引制度の創設(法制上の措置について、施行後1年以内を目途に成案を得る)
- ◆地球温暖化対策のための税の2011年度(H23)からの実施に向けた検討その他の税制全体のグリーン化
- ◆再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の創設、その他の再生可能エネルギーの利用の促進

※2:「地球温暖化対策の主要3施策」の状況

【国内排出量取引制度】

我が国の産業に対する負担やこれに伴う雇用への影響、主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的な枠組みの成否等を見極め、慎重に検討を行う(2010年(H22)12月、「地球温暖化に関する閣僚委員会」)。

【地球温暖化対策のための税】

昨年末に「2011年度(H23)導入」との政府方針が示されたが、震災等の影響で2011年度(H23)税制改正法案(修正法案)は現時点で未成立。今後、与野党協議により同税の実現を目指す方向。

【再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度】

2011年(H23)8月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立。2012年(H24)7月1日に制度施行。

Q19.東日本大震災に伴う当社の取り組みは

1. これまでの災害対策

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。

具体的には、日常の設備点検はもとより移動電源車の配備、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領・マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などがあげられます。特に、総合防災訓練については、沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施してきました。

2. 今震災を踏まえての災害対策

3月11日(金)に発生した東日本大震災における甚大な被害状況を踏まえ、大規模災害に対する当社設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

(1)災害対策検証委員会の設置

3月29日(火) 社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。

下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループを設置し、災害対策の具体的な検証を行なうとともに必要な処置を行なってまいります。

(2)主な検証項目

- ①発電、送変電、配電等、各電力設備の総点検・見直し、総合的な復旧対策
- ②移動電源車等、被災時に有用な諸装備
- ③情報共有体制、指揮管理体制、関係各社・機関との連携体制
- ④その他、大規模災害に関する必要な施策 等

(3)スケジュール(予定)

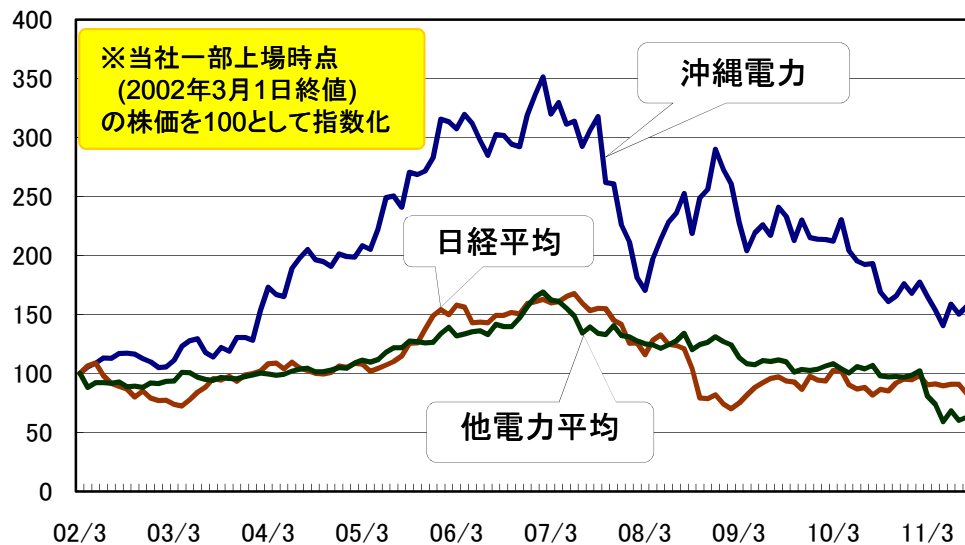
- | | |
|----------|----------------------------------|
| 平成23年4月～ | 災害対策の方向性の確定 方向性に基づく具体的災害対策の策定 |
| 平成24年3月 | 災害対策の最終確認、各種対策の本格 作業開始 |
| 平成24年度以降 | 継続対応 |

当社株式について ～株価推移～

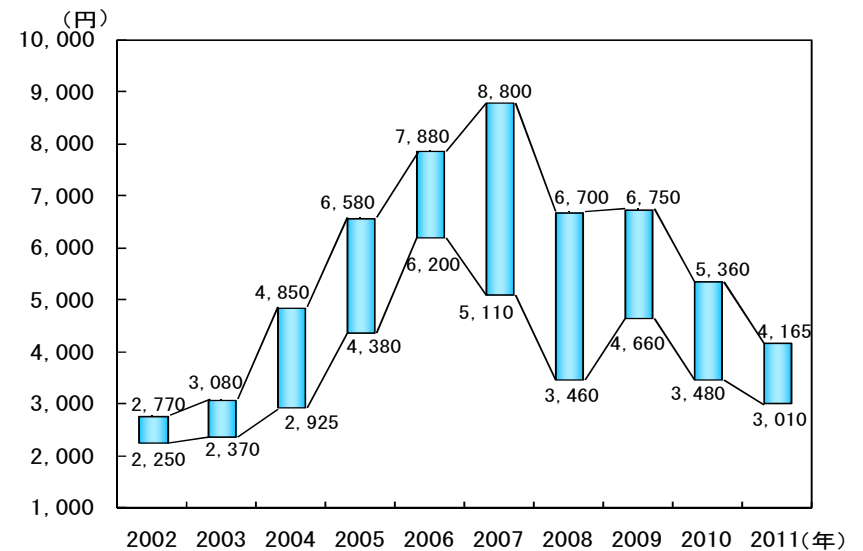
最近の株価推移(2010/1/4～2011/9/30)

| | 沖縄電力 | 他電力(9社)平均 | 日経平均 |
|----------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 2010/1/4株価 | 4,955 円 | 2,051 円 | 10,655円 |
| 最高値(終値) | 5,300 円 (+7.0%)2010/ 4/30 | 2,170円 (+5.8%)2010/9/6 | 11,339 円 (+6.4%)2010/4/5 |
| 最安値(終値) | 3,015 円 (-39.2%)2011/6/7 | 1,027円 (-49.9%)2011/6/13 | 8,374 円 (-21.4%)2011/9/26 |
| 株 価(終値) 2011/9/30 | 3,470 円 (-30.0%) | 1,275円 (-37.8%) | 8,700 円 (-18.3%) |

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

| FY | | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当期純利益 | 百万円 | 4,807 | 4,430 | 5,594 | 7,591 | 9,163 | 6,398 | 6,590 | 3,635 | 7,293 | 6,872 |
| 1株利益(EPS) | 円 | 316.86 | 286.52 | 363.37 | 494.77 | 571.05 | 402.25 | 376.84 | 207.89 | 417.26 | 393.36 |
| 配当額 | 円 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 配当性向 | % | 18.9 | 20.9 | 16.5 | 12.1 | 10.5 | 14.9 | 15.9 | 28.9 | 14.4 | 15.3 |

※当期純利益、EPSは単体ベース

| 年月日 | 発行済株式数 | |
|------------|------------|-------------|
| 1992.02.10 | 14,728,132 | 株式上場 |
| 1995.11.20 | 14,875,413 | 株式分割 1:1.01 |
| 1999.05.25 | 15,172,921 | 株式分割 1:1.02 |
| 2005.05.20 | 15,931,567 | 株式分割 1:1.05 |
| 2007.04.01 | 17,524,723 | 株式分割 1:1.10 |

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp